

森林整備事業・治山事業（公共）

【179,642(174,819)百万円】

対策のポイント

- ・ 森林・林業の再生を図るとともに、森林吸収量の確保に向け間伐等の森林施業や路網の整備を支援します。【森林整備事業】
- ・ 津波に強い海岸防災林の整備や集中豪雨等により被災した山地の防災力の向上等を通じ、地域の安全・安心を確保します。【治山事業】

<背景／課題>

- ・ 我が国の森林資源を活かし、森林・林業を再生するとともに、森林吸収源対策の算入上限値3.5%（平成25年から平成32年の平均）を確保するため、森林施業の集約化、路網の整備、間伐等を推進する必要があります。
- ・ 九州北部豪雨等による山地災害が全国各地で発生しており、国民の生命・財産を守るため、治山対策等による国土強靱化対策を推進していく必要があります。

政策目標

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ヘクタール）
- 周辺森林の山地災害防止機能等が確保された集落の数を約5万2千集落（平成20年度）から約5万6千集落（平成25年度）に増加

<主な内容>

1. 森林整備事業 118,498(117,325)百万円

- (1) 集約化を進め、間伐やこれと一体となった丈夫で簡易な路網の整備等を推進します。

森林環境保全直接支援事業 23,193(28,846)百万円
林業専用道整備対策 12,521(10,777)百万円
国費率：10/10、1/2、3/10等
事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等

- (2) 所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等を対象として、公的主体による間伐等の森林整備を支援します。

環境林整備事業 4,500(447)百万円
水源林造成事業等 23,952(23,352)百万円
国費率：10/10、3/10等
事業実施主体：都道府県、市町村、(独)森林総合研究所等

[平成25年度予算の概要]

- (3) 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法を改正し、地方財政措置の特例を継続するとともに、国から市町村に交付金を直接交付する現場の創意工夫が活かせる柔軟な助成を引き続き実施します。

美しい森林づくり基盤整備交付金 1,000(519)百万円
国費率：1/2
事業実施主体：市町村、森林所有者等

2. 治山事業

61,144(57,494)百万円

- (1) 山腹崩壊地等の緊急かつ集中的な復旧整備を実施するとともに、災害の発生を未然に防止するため、過密化等により国土保全機能が低下した森林の整備を強化し、山地の防災力を向上させます。

また、山地災害の発生の危険性が高い地域の特定等を進め、効果的な治山対策の実施につなげます。

復旧治山事業 23,406(22,583)百万円
水源地域等保安林整備事業 9,290(6,936)百万円
治山事業調査費 173(65)百万円の内数
国費率：10/10、1/2等
事業実施主体：国、都道府県

- (2) 東日本大震災による津波被害を教訓として、人工盛土や防潮堤の機能向上等により、津波に強い海岸防災林の整備を推進します。また、地域の地形条件等にあった林帯幅や樹種等の決定・整備手法を確立します。

防災林造成事業 2,325(2,065)百万円
治山事業調査費 173(65)百万円の内数
国費率：10/10、1/2等
事業実施主体：国、都道府県

※治山事業には、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策144百万円）を含む。

お問い合わせ先：
1の事業 林野庁整備課（03-6744-2303（直））
2の事業 林野庁治山課（03-6744-2308（直））

森林整備事業・治山事業（公共）

【復旧・復興対策 16,473（7,585）百万円】

対策のポイント

- ・ 間伐等の実施により、東日本大震災の被災地等における「災害に強い森林づくり」を進めます。【森林整備事業】
- ・ 東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山地の復旧整備等を通じ、地域の安全・安心を確保します。【治山事業】

<背景／課題>

- ・ 東日本大震災により、海岸防災林が甚大かつ広域に被災するとともに、林地荒廃や林道施設等の被害が発生している中、今後、台風や豪雨等により更なる被害の拡大が懸念されます。
- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、間伐等の森林施業による「災害に強い森林づくり」を一層推進するとともに、海岸防災林の再整備や山腹崩壊地の復旧整備等による山地防災力の向上を図る必要があります。

政策目標

- 土壌を保持する能力等が良好に保たれている森林の割合を71%（平成20年度）から79%（平成25年度）に増加
- 周辺森林の山地災害防止機能等が確保された集落の数を約5万2千集落（平成20年度）から約5万6千集落（平成25年度）に増加

<主な内容>

1. 森林整備事業

東日本大震災により林地荒廃等の森林被害が発生した地方公共団体等において適切な間伐等の実施による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を進めます。

2. 治山事業

東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備等を進めます。

森林整備事業 8,097（4,428）百万円
治山事業 8,376（3,157）百万円
国費率：10/10、2/3、1/2、3/10等
事業実施主体：国、都道府県、（独）森林総合研究所等

お問い合わせ先：

森林整備事業 林野庁整備課（03-6744-2303（直））
治山事業 林野庁治山課（03-6744-2308（直））

平成25年度林野公共事業の概算決定について

課題

森林・林業基本計画

- 森林・林業の再生の実現に向けて、間伐等の推進、路網整備の加速化が必要

地球温暖化防止対策

- 森林吸収源対策の算入上限値3.5%の確保(2013-2020平均)や「将来の枠組み」を見据えた森林の整備・保全等が必要

国土強靱化対策

- 集中豪雨等による崩壊地等の復旧・整備による災害に強い国土・地域づくりが急務

震災復興対策

- 海岸防災林の復旧・再生や震災の教訓を踏まえた全国防災対策の実施が急務

平成25年度概算決定内容

森林整備事業 ～地域の実情に応じた整備や森林吸収源対策の推進～

- 間伐等の推進 森林環境保全直接支援事業 23,193 (28,846) 百万円等
 - ・ 集約化を進め、間伐やこれと一体となった丈夫で簡易な路網の整備等を推進します。
 - ・ 国から市町村に交付金を直接交付し、現場の創意工夫が活かせる柔軟な助成を引き続き実施します。
 - ・ 国有林と民有林の連携による森林整備を推進。
- 公的主体による森林整備の実施 環境林整備事業 4,500 (447) 百万円等
 - ・ 所有者の自助努力によっては適正な整備が期待できない条件不利地等を対象として、公的主体による間伐等の森林整備を支援します。

治山事業 ～山地防災力の向上や津波に強い海岸防災林の整備による国土強靱化対策の推進～

- 山地防災力の向上 復旧治山事業 23,406 (22,583) 百万円等
 - ・ 山腹崩壊地等の緊急かつ集中的な復旧整備を実施するとともに、災害の発生を未然に防止するため、過密化等により機能が低下した森林の整備を強化し、山地の防災力を向上。
 - ・ 大規模山地災害の発生の危険性が高い地域の特定等を進め、効果的な治山対策を実施。
- 津波に強い海岸防災林整備の推進 防災林造成事業 2,325 (2,065) 百万円等
 - ・ 人工盛土や防潮堤の機能向上等により、津波に強い海岸防災林の整備を推進。また、地域の地形条件等にあった林帯幅や樹種等の決定・整備手法を確立。

復旧・復興対策

- ・ 公的主体による間伐等の森林施策を実施するとともに、海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地の復旧整備を通じ、地域の安全・安心を確保。

結果

森林・林業基本計画の着実な推進

効率的で安定した木材生産の確立

地球温暖化防止への貢献

災害に強い安全で安心できる地域の創造

震災からの復興再生

森林吸収源対策の推進に向けて

- 地球温暖化を防止する森林吸収源対策の推進に当たっては、平成25年から平成32年までの8年間について、国際的に合意された森林吸収量の算入上限値3.5%分を確保するため、毎年平均52万haの間伐等の実施や将来の森林吸収量確保に向けた森林資源の若返り、木材利用による炭素貯蔵機能の発揮等の対策が必要。
- 平成25年度予算概算決定においては、平成24年度補正予算等と合わせ、間伐等の森林整備や優良種苗の増殖、木材利用による炭素貯蔵機能や化石燃料代替機能を発揮するために必要な予算額を計上。

1 森林吸収量の着実な確保

森林吸収量の算入対象となる森林を維持・拡大するため、間伐等の森林整備、保安林等の適切な管理・保全を引き続き推進します。

そのために、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」を改正し、特例措置を継続します。

関連予算	森林整備事業（H25概算決定）	1,185億円
	森林整備事業（H24補正）	665億円

2 将来の森林吸収能力の向上

将来に渡って森林吸収量を十分に確保するため、伐採後の適切な更新や成長に優れた種苗の増殖等の取組を支援します。

関連予算	森林整備事業（H25概算決定）【再掲】	1,185億円
	森林整備事業（H24補正）【再掲】	665億円
	苗木安定供給推進事業（H25概算決定）	0.9億円

3 木材利用による炭素貯蔵機能等の発揮

木材製品が持つ炭素貯蔵機能や木材利用による化石燃料代替機能を発揮するため、地域材の利用拡大等を促進します。

関連予算	地域材供給倍増事業（H25概算決定）	5.5億円
	木材利用ポイント（H24補正）	410億円

